

①事業名 (事業計画実施年度)	【6】放射能分析確認調査に資する事業
②主管課及び関係課(課長名)	科学技術・学術政策局原子力安全課(課長 植木 勉)
③施策目標及び達成目標	施策目標 6-4 原子力の安全の確保 達成目標 6-4-1 試験研究用原子炉、核燃料物質、放射性同意元素等に係る災害及び放射線障害の発生を防止する。
④事業の概要	本事業は、都道府県の行う放射能監視に関する事業の適切な実施を図り、国内における放射能レベルの確認を行うことにより、国民の放射線障害に係る安全の確保及び不安の解消に資することを目的としたものである。
⑤予算総額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額：1,907百万円(平成17年度予算額1,721(百万円)) 総額：8,543百万円(平成13年度より5年間で) 事業開始年度：昭和50年度
事業開始時又は事前評価時において得ようとした効果	本事業は、昭和50年度より開始し、放射能監視に関する事業を適切に実施し、国内における放射能レベルの確認を行うことにより、国民の放射線障害に係る安全の確保及び不安の解消に資することを目指しているものである。
⑥事後評価 得られた効果(波及効果を含む)及び得ようとした効果との比較・検討	国内における放射能の影響については問題の無いレベルであることが当該事業により確認できており、国民の放射線障害に係る安全の確保及び不安の解消に資するという当初の目的については、事業の十分な効果が現れていると考えられる。 今後は、新たな原子力事業所等の稼働等により、現在の事業の体制では不十分となるため、新たな調査箇所の設定や、対象となる放射性核種の見直し等、目標の達成に必要な事業の見直しを適宜進めていく必要がある。
事後評価 効率性	【事業に投入されたインプット(資源量)】 本事業に対し国費として最近5年間で総額8,543百万円が投入された。 【事業から得られたアウトプット(活動量)】 本事業の実施により、日本全国の原子力事業所等の周辺道府県における調査の確認のため、平成16年度は(財)日本分析センターにおいて1,918試料の分析を行った。また、日本全国の環境放射能水準を把握するための事業として平成16年度は1,403試料の分析を行った。 また、日本全国で行われた放射能分析等の結果のデータを平成16年度末までに(財)日本分析センターにおいて約240万件収集、公開した。 【事前に想定していたインプット・アウトプットとの比較】 試料の分析及びデータの解析の結果、都道府県における放射能監視に関する事業に問題の無いこと、及び国内における放射能の影響については問題の無いレベルであることが確認でき、予算の範囲内で当初の目標が達成できたことから、十分効率的に実施できたものと考えられる。 なお、本事業を行うにあたっては、環境放射線(能)モニタリングに係る高度な専門能力を有し、中立公正な調査業務を行う我が国唯一の分析専門機関である(財)日本分析センターが中心的な役割を持って実施することが有効である。
有効性 (上位目標の達成に貢献したか)	本事業により都道府県における放射能監視に関する事業に問題の無いこと、及び国内における放射能の影響については問題のないレベルであることが確認できたことから、原子力の安全の確保の達成に大きく貢献しているものと判断できる。 また、本事業を行うにあたっては、環境放射線(能)モニタリングに係る高度な専門能力を有し、中立公正な調査業務を行う我が国唯一の分析専門機関である(財)日本分析センターが中心的な役割を持って実施することが有効である。
評価結果	想定どおりの効果が得られた。
⑦評価に用いたデータ・情報・外部評価等	放射能分析の結果等については、当該事業にて実施している「日本の環境放射能と放射線」 http://www.kankyo-hoshano.go.jp/ をデータを活用。

<p>⑧今後の政策への反映方針 (継続の適否、改善点を含む)</p>	<p>上記の評価結果を踏まえ、今後も事業を引き続き実施すべきと判断。</p> <p>本事業は、国民の放射線障害に係る安全の確保及び不安の解消に資するという観点から継続的に実施する必要があると見込まれ、今後も事業を引き続き実施すべきと考えられる。</p> <p>なお、新たな原子力事業所等の稼働等により、新たな調査箇所の設定や、対象となる放射性核種の見直し等、目標の達成に必要な事業の見直しを適宜進めていく。</p>	
<p>⑨得ようとする効果</p>	<p>今後とも継続的に全国の放射能監視に関する事業を適切に実施し、国内における放射能レベルの調査を行い、国民の放射線障害に係る安全の確保及び不安の解消に資することを見込んでいる。</p> <p>なお、本事業の大半については、(財)日本分析センターに委託しているところであるが、本財団は環境放射線(能)モニタリングに係る高度な専門能力を有し、中立公正な調査業務を行う我が国唯一の分析専門機関であるため、当該法人以外に本委託事業を実施し得る他の法人は想定できない。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>五年毎に見直し</p>
<p>⑪備考</p>		